

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 4 月 16 日 (木)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

業績動向

2020年4月期第3四半期は増収減益。 不動産テック事業好調維持もエドテック事業の不振響く

1. 2020年4月期第3四半期の業績概要

フリービット<3843>の2020年4月期第3四半期連結業績は、売上高が前期比17.4%増の40,060百万円、営業利益が同26.4%減の1,198百万円、経常利益が13.9%減の1,113百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が238百万円（前年同期は23百万円の損失）となり、増収減益となった。

売上高に関しては、不動産テック事業の拡大とエドテック事業の開始が大幅な増収に貢献した。不動産テック事業では主力のマンションインターネットが引き続き堅調に推移し、セグメント売上高で2,420百万円の増収貢献である。エドテック事業（連結子会社アルクは前期第3四半期から業績計上）は、今期から全期間の業績が計上されるため、2,559百万円の増収分となった。アドテック事業、ヘルステック事業も増収基調に変化はない。インフラテック事業は微減となった。2020年4月期第3四半期のセグメント別売上構成は、インフラテック事業28.7%、不動産テック事業23.5%、アドテック事業32.1%、ヘルステック事業6.0%、エドテック事業9.8%である。

営業利益（セグメント利益）は、不動産テック事業（829百万円）とアドテック事業（645百万円）、インフラテック事業（432百万円）が稼ぐ構図には変化はない。大きなセグメント損失となったのは、新型コロナウイルスの影響を受けたエドテック事業（473百万円の損失）である。当セグメントは約半分近くの売上げを英語研修・セミナー事業が占めており、そのほとんどが中止や延期となった。ヘルステック事業は、不採算事業の整理により利益改善し、セグメント損益は第3四半期のみでは黒字を達成した。第3四半期累計では前期並みである。経常利益及び四半期純利益も、営業減益の影響で減益となった。

2020年4月期第3四半期 連結業績の概要

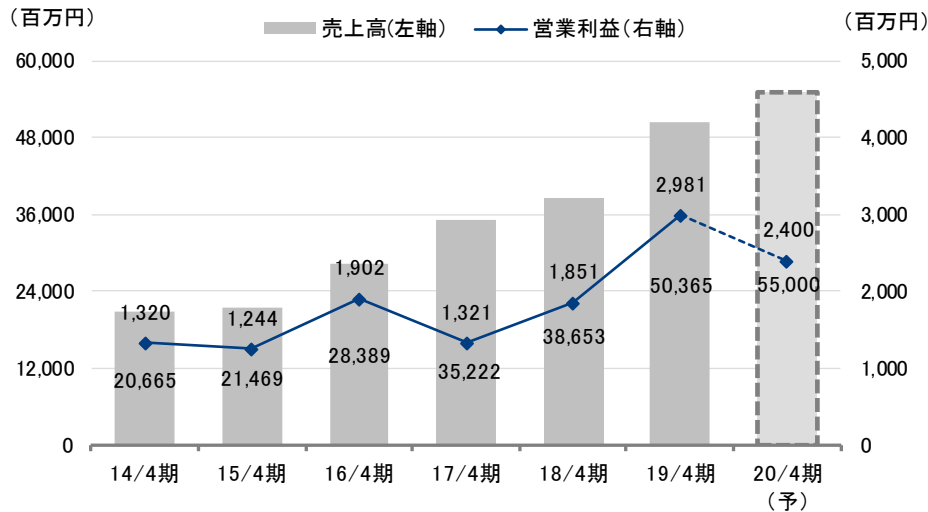
(単位：百万円)

	19/4期3Q		20/4期3Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	34,118	100.0%	40,060	100.0%	17.4%
売上原価	24,453	71.7%	28,469	71.1%	16.4%
売上総利益	9,665	28.3%	11,590	28.9%	19.9%
販管費	8,036	23.6%	10,392	25.9%	29.3%
営業利益	1,628	4.8%	1,198	3.0%	-26.4%
経常利益	1,294	3.8%	1,113	2.8%	-13.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-23	-	-238	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年4月期通期は売上高550億円、営業利益24億円に下方修正。不動産テック事業の堅調な推移やアドテック事業の効率改善の顕在化が計画達成の鍵

1. 2020年4月期通期の業績見通し

2020年4月期通期の連結業績は、売上高が前期比9.2%増の55,000百万円、営業利益が同19.5%減の2,400百万円、経常利益が同10.5%減の2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同43.2%増の400百万円と、新型コロナウイルス等の影響で下方修正されたものの、7期連続の増収と当期純利益の大幅増の見通しである。

売上高に関しては、事業転換や先行投資事業の利益貢献に想定以上の時間を要していることや新型コロナウイルスの影響により、2,000百万円下方修正された。具体的には、ヘルステック事業におけるGoogleのアルゴリズム変更の影響等による予約サービス売上高の計画未達、インフラテック事業における、不採算事業の連結外への切り離しや通信回線事業の競争激化に伴う売上減少、エドテック事業におけるデジタル領域への事業転換の遅延と新型コロナウイルスの拡大による企業向け研修事業の受注数急減が主な要因である。売上高修正予想に対する第3四半期進捗率は72.8%(前年同期は67.7%)であり、前期よりも進捗率は高い。

今後の見通し

営業利益に関しては、1,600百万円下方修正された。売上高の減収要因による減益のほか、アドテック事業の既存事業効率化によるコスト削減効果の遅れなどが影響した。営業利益の第3四半期進捗率は49.9%（前年同期は54.6%）。不動産テック事業の好調持続、アドテック事業の効率化効果の顕在化、成長力のあるヘルステック事業の利益貢献などが計画達成へのカギになりそうだ。

2020年4月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	19/4期		20/4期			
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	3Q進捗率
売上高	50,365	100.0%	55,000	100.0%	9.2%	72.8%
営業利益	2,981	5.9%	2,400	4.4%	-19.5%	49.9%
経常利益	2,569	5.1%	2,300	4.2%	-10.5%	48.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	279	0.6%	400	0.7%	43.2%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期のトピック

世界初 AI フィルター機能付き「TONE カメラ (特許申請中)」搭載の新モバイル端末発売。新型コロナの影響はプラスもマイナスもあり

1. トーンモバイルが世界初 AI フィルター機能を持つ「TONE カメラ (特許申請中)」搭載の新端末を販売開始

同社の子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネット (DTI) は、2020年2月に世界初のAIフィルター機能を持つ「TONE カメラ (特許申請中)」を搭載した新端末「TONE e20」の販売を開始した。新端末は従来の端末と比較してAI機能及び基礎機能が大幅に向上している。特に注目すべきは、不適切画像の撮影を規制することにより、昨今問題となっている「自撮り被害」を防ぐ「AI フィルター™」機能を世界で初めて搭載した点である。「自撮り被害」とは、だまされたり、脅されたりして18歳未満の子供が自分の裸体等を撮影させられたり、SNS等に送ってしまう被害で、年々その件数は増加しており、対策が急がれている。「TONE カメラ (特許申請中)」では、AIが被写体を分析し、不適切画像と判明した場合、端末自体での撮影ができず、データとしての保存もできなくなる。不適切画像を検知すると、保護者に通知することも可能である。端末価格は19,800円(税抜き)とリーズナブル。家族3世代を対象にしたスマートフォンとしてのユニークなポジションを追求したい考えだ。

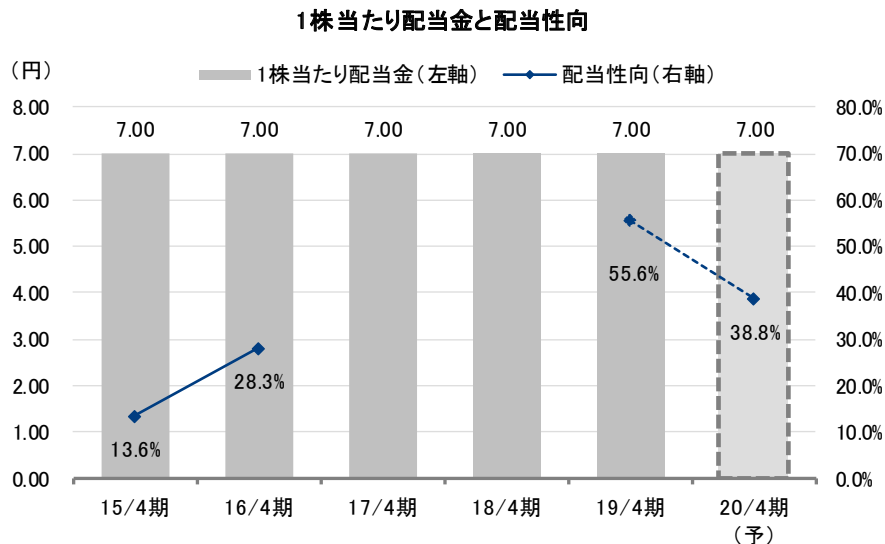
2. 新型コロナウイルスの影響に関する現時点 (3月下旬) での弊社予想

同社の5つの事業セグメントでは、影響(プラス、マイナス)の程度が異なると考えられる。プラスの影響が出始めているのがインフラテック事業である。在宅勤務・テレワークを採用する企業が増えるなかで、クラウド・VPNサービスの需要は増加する傾向にある。マイナスの影響は、前述のエドテック事業の企業向け研修事業である。この影響は少なくとも2020年4月期の期末までは続くものと推測される。主力の不動産テック事業、アドテック事業、ヘルステック事業に関しては、直接的な影響は軽微であると弊社では考えている。

株主還元策

2020年4月期も7円の安定配当を予想。 過去最大規模の自社株買いを開始

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。2013年4月期から2019年4月期までの7年間は配当金7円/年を継続中である。成長への投資を優先するなかで、赤字決算の年もあったが配当金7円/年を変えていない。2020年4月期も同様に配当金7円/年、配当性向は38.8%を見込む。



出所：決算短信よりフィスコ作成

同社は、2020年3月から過去最大規模の自己株式の取得を開始した。株式市場の変化に対応し、1株当たりの価値を高め株主還元を強化するとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行することが目的である。上限は2,000百万円(2,500,000株)である。将来的なM&A戦略遂行においてもプラスに働く施策として評価したい。

自社株買いの概要

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 11.26%)
株式の取得価額の総額	2,000,000,000円(上限)
取得期間	2020年3月16日～2020年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付
自己株式数の保有状況(2020年3月12日時点)	1,209,075株

出所：同社リリースよりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp